



●企画総務委員会所管

災害対策の体制強化について

◆福田たえ美 委員 おはようございます。これより公明党の企画総務委員会所管の質疑をしてまいります。

まず、私からは、災害対策の体制の強化について伺ってまいります。我が党が求め続けてまいりました、災害対策本部の体制強化に専門職の経験者である外部人材の登用ということをお願いしておりましたが、このことが今回報告をされました。この点について質疑をしてまいりたいと思います。

現在、我が国は危機管理の時代に入っているとされており、二〇一一年度から度重なる災害に対して、災害対策基本法が大幅に改正をされました。さらに、この間に世界情勢の変化により国民保護法も制定がされております。このような要因から、防災監、危機管理監などを登用する自治体が大変増えてきております。本区においては、本年十一月に消防経験者の方が危機管理監、令和六年一月に退職自衛官の方が副参事に登用されるということです。

さて、重要なのは、登用した後にどのような役割を担ってもらうのかということになります。例えば、平成二十八年には、危機管理監として外部人材を登用した自治体では、災害対策本部の立ち上げまでの時間を大幅に短縮するなど、具体的な改善につなげております。その一方で、大規模災害時に中心となって活動する役割が期待されている一方、自治体内での役割や権限が明確に確立されていないことで、能力を十分に発揮できないケースもあるとされており、

ここで伺ってまいりますが、危機管理監、副参事が世田谷区の危機管理の課題に対して役割を果たしていただくためにも、その役割と付与する権限が大切になってまいります。任期にも限りがありますので、具体的な任務について区の見解を伺います。

◎河野 災害対策課長 いつ起こるか分からない大規模地震のみならず、近年多発する集中豪雨をはじめとする風水害対策など、災害リスクはこれまで以上に高まる中であって、区の危機管理体制の強化は急務であると認識しております。

この認識の下、危機管理監については、消防を指揮下に置かない当区において消防における指揮経験、医療救護の経験を生かし、平時から消防署、消防団との緊密な連携を図るほか、災害時には、本部長を補佐するために災害対策副本部長として状況に応じた対策を講じながら、実行案の助言、選択等を担ってまいります。

また、物資供給担当副参事については、今後、整備を進めます上用賀公園における防災機能も念頭に、効率的な物資輸送、供給体制の構築に取り組み、災害時には、輸送拠点において自衛隊における兵站支援の経験を生かし、現地本部の指揮を取るなど、区民生活の



早期安定、再建に資する役割を担ってまいります。

ともに前線で培った豊富な経験と知識を生かし、また、そのリーダーシップを発揮することで、区の危機管理能力、地域防災力の向上に資するものと考えております。

◆福田たえ美 委員 しっかりと力を発揮していただきたいと思いますが、災害など、危機的事態が発生をした際に対応する緊急事態への対応というのは、日頃の危機管理である危機の準備にかかっていると言えます。平時にできないことは非常時にできません。災害現場の経験が乏しい区の職員だけで防災計画を作成したと思いますが、大規模災害という現実をはるかに超える困難な領域にどこまで準備ができるかです。災害現場などでの対応経験や訓練を重ねてきた人にしか見えない視点があります。

ここで伺ってまいります。この機会に災害現場での対応訓練を受けてこられた危機管理監、副参事の専門家の視点を生かし、本区の防災計画を全点検し、さらなる強化が必要と考えますが、区の見解を伺います。

◎河野 災害対策課長 区では、これまでも区の総合的かつ基本的な計画である世田谷区地域防災計画の修正には、防災関係機関、関係者など、外部の方とも連携し、現状の分析や課題抽出、今後の方針などを踏まえた取組を体系化し、その対策を図ってまいりました。

また、この計画をさらに深化、具体化するため、危機管理部をはじめとする庁内各部においては、災害時における各種個別計画やマニュアル等を策定し、訓練による検証等に取組んでおります。

しかしながら、実災害の経験が乏しく、また、入れ替わりの激しい区の職員では計画の策定、訓練等に限界があり、一連の取組を効果的に継続させるためには、これまでにない視点からのアプローチによって解決を試みる必要があると認識しております。

◆福田たえ美 委員 しっかりとよろしく願いいたします。

内水氾濫の情報収集・情報提供について

では続きまして、内水氾濫の情報収集という観点から伺ってまいりたいと思います。これは、命を守るための情報提供という観点にもなります。令和元年台風第十九号は、世田谷区内に関して内水氾濫を含めて大変な被害が出ました。特に樋門の近くにお住まいの方々は、樋門が閉鎖をされる数時間も前から自宅周辺が少しずつ浸水をしていくという状況を見て、そして一気に内水氾濫が起きたと、住宅が浸水被害を受けたというような状況がありました。多摩川の水位がある一定以上になりますと、樋門から河川に吐き出せない町の水がどんどんと内水氾濫へと影響していきまして、浸水被害をもたらしたという現象です。この状況下になってきますと、実は、車でも、徒歩でも避難することが非常に困難

であり、危険と言われております。

まず、ここでお伺いいたしますが、令和元年台風第十九号の際に浸水による避難困難事例などが実際にありました。その当時の区の対応について伺います。

◎藤川 危機管理部副参事 令和元年台風第十九号においては、玉堤や上野毛、野毛地区など、広範囲にわたって複数箇所でも浸水するなど、甚大な被害が発生しました。区では、台風後、風水害対策総点検を行い水防活動を強化するとともに、避難所の開設や区民への情報発信の強化など、総合的な浸水対策を推進してまいりました。

当時の状況でございますが、区では、排水樋門の操作や通報のあった浸水箇所での対応に当たっており、刻々と状況が変わっていく中、同時多発的かつ広範囲に発生した浸水状況を網羅的に把握するには至っていなかったものと認識をしております。

◆福田たえ美 委員 今御答弁いただきましたけれども、把握なされていなかったといった実態が分かってきました。

議員の皆様には、タブレットの中に私の資料が二枚入っておりますが、その一枚は、こちらのほうにパネルにもさせていただきました。これは台風第十九号の際に危機管理室がまとめたもので、それを私のほうで少し分かりやすくまとめてみました。これは、実際に世田谷区が多摩川の洪水に関する避難勧告というのを、いつ、どのように出していったのかということと、あと避難者の数を示させていただいております。

まず初めには、十四時四十五分に高齢者に対する避難の開始ということで発令をしております。その直後の十五時には、避難者は五百四十人であったということで、まだここには多くの方が移動をしております。その後になりますと、いよいよ十五時四十分が多摩川の洪水に関する避難勧告ということで、警戒レベル四というのを発令し始めます。ここから、皆様が避難をしようということで区民の方が移動する姿を私も拝見しております。そして、この後に土砂災害に関します避難勧告も出しておりますが、十八時四十五分が多摩川の洪水に関する避難指示ということで、いよいよ勧告から指示へと変えて発令をし、一刻も早く避難をしてほしいといった情報を発令しております。それによりまして、十九時時点で四千六百八十八人という方が避難をしております。そして、今度、その後、十九時半には、さらにもっと厳しい避難指示（緊急）ということで、玉川の一丁目から四丁目ほかの対象の地域に発令をし始めて、最後、二十三時の時点では最大五千三百七十六人の方が避難をされました。

ここで、もう一つ、こちらには作っていないんですけども、タブレットのほうには入れさせていただいております多摩川の水位の状況という資料がございます。この水位は計画高水位というのが、要は堤防などがあり、それを超えると、町のほうに水が溢水、流れて出ていくということで、ピークとなったのが実は二十二時三十分ということです。それで、十五時四十分の避難勧告を発令したのが、実はもう氾濫危険水位という、多摩川の中では、



日頃は大体二メートルぐらいしかない水位が八・四メートルまで上がっているということで、これは何を意味しているかといいますと、先ほどお話をした町の水を樋門から多摩川に排出をするといった機能が失われてきて、もう排出することができないぐらい、八・四メートルまで水が上がってきているということで、内水氾濫があちらこちらで起きているということを意味しております。さらに、そこから、多くの人が避難をしたであろうと思われる十八時四十五分の避難指示、そして十九時半のまたさらに避難指示の発令ということで、さらに危険な状況になっているという中で、皆様への移動をお知らせをしたということになってまいります。

先ほども、この内水氾濫というのは、ただ水があふれてきているというだけではなく、それが引き金となって死に至っている方々もいらっしゃいます。今回、世田谷区内では、それで亡くなった方はいらっしゃいませんが、これから先、高齢者の方も含めて、避難をするときに、少しでも浸水が始まったら危険であるといった身近な情報が非常に必要になってくるかと思えます。

その中で、第四回の世田谷区令和元年台風第十九号に伴う浸水被害検証委員会の議事の要旨においても、上野毛・野毛地区において、シミュレーションでは十七時頃に浸水が発生しているとなっているが、実際は十五時頃に浸水が発生していたという報告もあり、実際の現象との違いがあるということが記載されています。浸水が始まっているエリアの情報収集が、区民の避難にとって安全に避難するための重要な情報という認識になってまいります。

ここで伺ってまいります。区内の浸水が始まった時点でリアルな情報収集を行うべきと考えますが、現在、区では浸水情報をどのように収集しているのかお聞かせください。

◎藤川 危機管理部副参事 台風や集中豪雨等の際には、気象庁による雨量予測や実際の雨量、市街地への浸水に影響を与える河川の水位や河川カメラなどにより情報を収集し、洪水・内水氾濫ハザードマップ等を確認しながら警戒に当たっております。

また、実際の浸水、冠水等の状況は、被害の拡大防止に向けた応急対応や区民の避難誘導等にも影響する重要な情報でありますので、職員によるパトロールからの報告や、警察、消防などの関係機関からの情報提供、あるいは区民等からの通報などにより、できる限り細かく把握できるように収集に努めております。とりわけ区民からの情報提供につきましては、令和元年東日本台風の後、区への直接の通報以外にも、SNSに投稿された情報も収集できるシステムを備えたところでございます。

◆福田たえ美 委員 今御答弁いただきましたが、令和元年の台風十九号以降に浸水情報として入れられたのがSNSということですが、私は、この情報だけで十分だとは全く思っておりません。必要な場所の必要な情報をまず区がキャッチをしていくということ、そして、その情報をしっかりと区民に伝えていくという役割は果たせないと思えます。熊本

地震でも、SNSによりましてデマ情報が拡散したりなど、信憑性を疑うものもあったりしました。ですので、本区の災害時の情報の収集の仕方は、さらにブラッシュアップしていかなくてはいけないと思っております。

浸水を早めに検知をして、住民の避難行動につなげようと工夫をしている自治体が現在増えてきております。内水氾濫が始まってから短時間で高位浸水へと変化する可能性があるからです。京都府福知山市では、度重なる水害に対して住民の避難行動にどうしたらつながられるのかということから、身近な地域の浸水情報が有効であるということに気づき、まず、町の中に浸水検知器を設置いたしました。浸水検知器は、浸水センサーと通信装置から構成されて、浸水センサーからの信号を受信して、管理者や利用者に浸水情報を即時に伝達するというものです。浸水の発生や程度を早期に把握をして、住民に浸水情報を提供することで、避難行動につなげることができます。また、行政の被害防止策への行動にもつながってまいります。

ここで伺いますが、この福知山市のように、住民の避難のときの大切な情報として、浸水をしているエリアの情報を提供すべきと考えます。そのためにも、区内に浸水検知器を設置し、浸水情報の収集を行い、かつ区民に浸水情報の提供もすべきと考えますが、区の見解を伺います。

◎藤川 危機管理部副参事 委員御指摘のとおり、浸水センサーを用いて職員のパトロール等を介さずとも区内の浸水状況をいち早く把握し、迅速かつ的確な災害対応につなげることは、大変有効であると認識しております。

このため区では、国土交通省が実施する浸水センサーを用いてリアルタイムに浸水状況を把握するシステムの実証実験に参加をし、今年度中に過去に浸水した場所など、樋門付近も含む区内三十八か所に浸水センサーを設置する予定でございます。これにより設置箇所において浸水があった場合、リアルタイムでの状況把握が可能となり、水害発生時の速やかな現場対応の一助となるものと期待しております。当面、水防活動におけるシステムの有効性を確認しながら、あわせて、将来的には一般にも公開することで、委員御提案の区民の避難行動にも役立てられないか、検討してまいります。

◆福田たえ美 委員 今御答弁いただきましたが、国によります区内三十八か所にセンサーの設置ということで、一步前に進むような事例ではありますが、区内ということは、全域で三十八か所になるかと思えます。そうしますと、世田谷区が多摩川の樋門の近くだけでも複数箇所必要じゃないかと思えます。これだけでは十分と言えませんので、この国の実証実験を受けながら、世田谷区として新たに設置数を増やして、かつ、今言いましたけれども、区民への情報の提供にもつながるようにお願いしたいと思っております。では、次に参ります。



行政評価について

行政評価について伺ってまいります。地方自治法では、住民の福祉の増進に努めるとともに、最小の経費で最大の効果を上げるとの地方公共団体の責務を定めております。この地方自治法の条文における責務を果たしていくには、施策執行プロセスの効率性と成果を生み出す有効性を測定し、そして評価するシステムが不可欠であると考えます。プロセスの効率性を測定、評価するシステムには、フルコストに基づく公会計情報の活用が有益であることは、これまでも訴えてきたところです。本区においては、平成十二年度から行政評価が導入をされ、民間のようにサービス提供がなされているかとの視点が行政にも入った歴史的な転換期であります。平成二十八年度には新公会計制度が導入され、一層その視点が色濃くなってまいりました。

ここで伺います。これまで区が長きにわたって取り組んできた行政評価が区政運営に対してどのような成果を生んできたのか、総括的に制度自体に対する評価をお聞かせください。

◎真鍋 政策経営部副参事 区では、行政評価を行政活動を一定の基準、視点に従って評価し、その結果を改善に結びつける手法と定義しておりまして、限りある資源を有効に活用し、効率的な行政経営を進めるため、自らの取組を振り返り、課題や今後の進め方についても明らかにするため、各所管部において実施しております。

平成十八年度からは、区の実施計画事業に基づく成果管理に向けた評価へと転換を図りまして、さらに、令和元年度からは新公会計制度を活用した新たな手法により行政評価を行うことで、実績管理に重点を置いた評価から成果とコストを重視した評価へと在り方を転換し、客観的に事業の改善、見直しを進められるよう再構築したところでございます。

評価は、事業の進捗やその成果、効果を明らかにし、主要施策の成果において公表することで、区民への説明責任を果たすとともに、次年度以降の計画や予算への反映を通じて区の行政経営の改善に寄与するものと捉えてございます。

◆福田たえ美 委員 今御答弁いただきましたけれども、区民への説明責任とおっしゃっていましたが、この後、少し一例を挙げてお話をしていきたいと思います。まず、この成果を生み出す有効性の評価というのが、福祉の増進という行政目的が貨幣価値に換算できないため、公会計の情報のみで行うこともできないというのも分かります。行政評価は、貨幣価値とは別の客観的なデータを基に体系的に効率性と有効性の評価、検証を行い、改善につなげるというPDCAサイクルのシステムのことを申します。

まず、私たちのタブレットにも入っております、区の行政評価である施策評価ということで今回示してありますが、世田谷区の場合は、先ほど御答弁がありました、平成十八年から、施策評価で重点的なものを載せているということですが、今回は、三四ページにも



あります高齢者・障害者をはじめすべての区民の健康と生命を守る施策一、地域防災力の向上というふうになり、そこに目指す姿が書いてあり、それに付随する施策が載っております。

その中で、実は、個別避難計画が作成できている人の割合ということで、令和四年度は三・九％でAの評価というふうになっております。もともと目標が二・七％なので、多分これを超えたので、A評価としておりますが、では、これは何の数字が三・九％なのかということを私なりに調べようと思ひまして、実現に向けた取組の実績というところを確認してみました。そうしますと、実績三百二十件というのは、福祉所管でも報告があった数字と合っております。

しかし、当初計画四百人というのがこれは何を意味しているのかなというような思いもございました。もともとは、この報告では、多摩川の洪水浸水想定区域内の要支援者数が五百四十六名というふうに委員会で報告をされておりますので、本来であれば、この人たちに配付をして、そして実際に戻ってきたというのでしょうか、実績として捉えたのが三百二十というふうになるのであれば分かるんですが、まだ全ての人が十分に計画ができていないんですが、突然、翌年には修正計画三千八百件というふうになっておりまして、この数字で計算しても三・九％にどうしてもならなかったりいたしました。

ですので、この施策評価が区民への説明となるのであれば、議員への説明としても理解がしやすいものでないといけないんですが、まず、この三・九％は何の数字だということでしょうか。

◎真鍋 政策経営部副参事 三・九％という数値でございますけれども、令和五年三月時点の避難行動要支援者の数、およそ八千三百人に対しまして、令和五年三月までの個別避難計画作成実績三百二十件ということで三・九％としているところでございます。

◆福田たえ美 委員 この説明自体もそうですし、誰を対象にして、区民への税の還元というのであれば、評価軸を区民へのサービス提供というもので考えていかななくてはならないのに、八千三百人も書いていないというようなことで、どうやってマネジメントができるのでしょうか。そういう意味でも、これは行政評価になっていないと考えます。

そこで、現在、区が示している行政評価は、区民へのサービス提供との視点をこれから入れ、評価から、きちんと改善につながるものへとすべきですが、区の見解を伺ってまいります。

◎真鍋 政策経営部副参事 社会状況や区民ニーズの変化などを踏まえまして、事業の目的や対象、手法が時代に即しているか、デジタル技術や社会資源の活用を図ることはできないかといった視点から評価、検証しまして、より効率的、効果的な事業スキームの再構築に向け、不断の見直しを続けていくことは必要不可欠であると認識してございます。

新実施計画後期におきましては、一部、その目標設定ですとか、成果指標の設定が事業の成果、効果を図るものとして妥当ではなかったという課題もございまして、未来つながるプランにおいては、ロジックモデルに沿って成果指標を設定するなどの見直しを行ったところでございます。

事業の実績、成果、効果といったものをしっかりと区民に分かりやすく説明して伝えていくためには、委員御指摘の対象者数といったようなものも明示していく必要があるかと考えておりますので、今後、その記載についても前向きに検討してまいります。

◆**福田たえ美 委員** 本年の第二回定例会で、我が会派の代表質問でも、持続可能な財政基盤の構築として他自治体との比較をすることなどを提案してまいりました。それに対して、今後は、事業の成果や達成感をより分かりやすく示すため、外部の意見や専門的な知見を生かし、適切な指標を設定するなど、客観性を確保することで適正な事業評価につなげていきますという答弁はいただきましたが、やはり内部だけの評価というのが色濃く残っております。

そういったことで、役所のための行政評価と言われないうえにも、第三者的な評価の実効性を上げていくことが求められます。専門的な経験を有する人材を登用し、事業を評価する新たな専門所管の創設が必要と考えます。区の見解を伺います。

◎**真鍋 政策経営部副参事** 専門的な外部の知見は、区のみでは気づき得ない指摘などが期待できることから、適正な評価手法への改善に有用であると考えてございます。今年度は、総務省の地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業を活用しまして、公認会計士のアドバイスをいただいているところです。

急激に変化する社会状況に機動的に対応していくためには、最前線で区民と直接向き合ってサービスの提供を担い、ニーズをキャッチする所管部が主体性、自律性を持って、自ら事業評価、検証すべきと考えてございます。さらに、計画を取りまとめる政策経営部が全体を調整した上で改善を後押ししていく、それとともに外部の知見、アドバイスを取り入れることで、評価の客観性も確保しながら区民にとって真に必要な事業を見定める評価が可能となるよう、引き続きブラッシュアップを図ってまいります。

◆**福田たえ美 委員** 私からの質疑は以上で、佐藤ひろと委員に替わります。